

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年07月03日

計画の名称	既存の放射状鉄道を環状方向に結節（駅アクセス）することによる広域的交通ネットワークの形成及び沿線地域の連携強化とまちづくりを目指す大阪モノレール延伸事業												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪府												
計画の目標	現在、大阪空港駅から門真市駅間で営業している大阪モノレールを約9km延伸することにより、新たに地下鉄長堀鶴見緑地線、JR学研都市線、近鉄けいはんな線、近鉄奈良線の4路線と結節（一次アクセス）し、広域的な鉄道ネットワークの形成と沿線地域の活性化を図るものである。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	74,000	A	74,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H29当初)	(R1末)	(R3末)
1	①大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することによる、広域的な鉄道ネットワークの形成 ①-1延伸区間のモノレール利用者（H42需要予測） 3万7千人／日	0人	0人	0人
2	①大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することによる、広域的な鉄道ネットワークの形成 ①-2各駅乗降客数の合計（H42需要予測）（仮称）門真南駅+（仮称）鴻池新田駅+（仮称）荒本駅+（仮称）瓜生堂駅 15,820人／日+6,108人／日+10,559人／日+14,773人／日=47,260人／日	0人	0人	0人
3	②事業費の進捗率 事業の進捗率	0%	2%	9%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
大阪モノレール延伸事業は平成41年供用を予定しており、整備計画期間の最終年度であるH33末時点では未供用のため指標①-1,①-2においては0人としている。												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	大阪モノレール専用道	モノレール道整備 L=8.9km	門真市～東大阪 市	■	■	■	■	■	74,000	2.43	—	
												小計						74,000		
											合計						74,000			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	182	196	631		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	182	196	631		
前年度からの繰越額 (d)	0	84	49		
支払済額 (e)	98	231	207		
翌年度繰越額 (f)	84	49	473		
うち未契約繰越額(g)	0	0	410		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	60.29		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			補正予算により、年度内契約が困難であったため		

事前評価チェックシート

計画の名称： 既存の放射状鉄道を環状方向に結節（駅アクセス）することによる広域的交通ネットワークの形成及び沿線地域の連携強化とまちづくりを目指す大阪モノレール延伸事業

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○